

雇用政策研究会・説明資料

中沢孝夫

(福井県立大学地域経済研究所所長)

海外展開している法人数

2001年 12500社

2011年 20000社

50%が製造業。かつ 50%が中小企業。(中小企業の海外への直接投資は 1978年 308件で製造業 112件。1988年 1625件)

海外展開理由

- ① コスト削減(製品輸入)
- ② 主力取引先の要請や、関係する仲間の誘い
- ③ 投資への配当や特許料、技術指導料などの収入を求めて
- ④ 海外市場への販路を求めて
- ⑤ 生産に携わる従業員の確保
- ⑥ 海外の高い技術を利用するため

「(株)タカギ」「シオガイ精機(株)」「コーワ精密」の事例。あるいは「金子眼鏡やポストンクラブ」の事例。「鯖江現象」を考える。

大きいのは「現地に派遣された人間の大化け」。大切なのは英語力ではない。どのようなビジネスシーンを連想するのか。

「問題」とは、「期待値」あるいは「可能性」と「現実」との落差。「なにが問題」なのか。

中小企業は一括で括るのは危険である。空洞化は存在しない。

系列の崩壊。中間財(部品・素材)の強さ。

労働力をどうするか。「技能実習制度」を考える。(自分の国で働くということ)